



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福  
 コード番号 5953 URL <https://www.showa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野宏昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 尾島孝則 (TEL) 092-933-6390  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,676	△3.9	△356	—	△352	—	△242	—
2021年3月期第2四半期	4,863	△0.8	△358	—	△344	—	△254	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △356百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 164百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△294.19	—
2021年3月期第2四半期	△309.15	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,423	4,979	34.5
2021年3月期	15,335	5,396	35.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,979百万円 2021年3月期 5,396百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	6.4	290	520.5	370	113.0	260	24.9	315.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	897,000株	2021年3月期	897,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	72,840株	2021年3月期	72,825株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	824,166株	2021年3月期2Q	824,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、断続的に緊急事態宣言が発出され非常に厳しい状況が続きましたが、今後はワクチンの普及に伴う行動制限緩和に向けた取り組みによる持ち直しも期待されます。

このような情勢の中で当社グループは、直面する問題である新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動への影響に対するモニタリングを強化し、刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応してまいりました。

また、2022年度を最終年度とする中期経営計画「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう！」を策定し、2022年度に連結売上高140億円以上、連結売上高営業利益率5%以上を実現するため、

■全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり

■実践的な生産性改革の推進

■全社一丸での事業収益の拡大

の重点課題に取り組んでまいりました。

これらの取り組みを実施してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億7千6百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失は3億5千6百万円（前年同期は営業損失3億5千8百万円）、経常損失は3億5千2百万円（前年同期は経常損失3億4千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億4千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億5千4百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は6千8百万円減少し、営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円減少しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器はエアハンドリングユニットが好調に推移し、売上が増加しました。熱源機器はほぼ前年並みに推移しました。環境機器は空気清浄機が低調に推移し、また、サーモデバイス機器の熱処理炉も低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は26億9千2百万円（前年同期比4.6%減）、営業損失は2億9千4百万円（前年同期は営業損失3億4千万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1千8百万円減少し、営業損失は0百万円減少しております。

#### ・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は精密鋳造品、景観製品は標準高欄が低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は7億9千万円（前年同期比21.0%減）、営業損失は7千5百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5千万円減少しております。

#### ・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、取替工事及び保守契約が好調に推移し、売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は11億9千3百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は1千3百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千2百万円減少し、144億2千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億円、受取手形、売掛金及び契約資産が4億4千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円減少し、94億4千3百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が9億7千2百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が12億9千2百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円減少し、49億7千9百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億6千2百万円、利益剰余金が3億2百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し25億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は0百万円（前年同期は9百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額6億3千2百万円による増加と税金等調整前四半期純損失3億4千1百万円、仕入債務の減少額2億8千7百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は2億9千万円（前年同期は1億6千4百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出3億1千3百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は1億9百万円（前年同期は7千4百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円による増加と短期借入金の純減額1億2千5百万円、長期借入金の返済による支出4億2千5百万円、配当金の支払額4千1百万円による減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,981	2,581
受取手形及び売掛金	3,066	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,620
電子記録債権	962	674
商品及び製品	125	206
仕掛品	936	961
原材料	304	337
その他	93	117
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	8,468	7,496
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,584	1,584
その他(純額)	1,701	1,999
有形固定資産合計	3,285	3,583
無形固定資産		
	97	96
投資その他の資産		
投資有価証券	3,133	2,907
その他	383	369
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	3,484	3,246
固定資産合計	6,867	6,926
資産合計	15,335	14,423
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,214	922
電子記録債務	326	1,298
短期借入金	3,400	2,975
未払法人税等	40	38
その他	1,232	1,159
流動負債合計	7,213	6,393
固定負債		
長期借入金	300	675
退職給付に係る負債	1,737	1,669
繰延税金負債	319	160
その他	368	545
固定負債合計	2,725	3,050
負債合計	9,938	9,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,226	1,226
利益剰余金	1,749	1,447
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,486	4,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067	904
為替換算調整勘定	45	75
退職給付に係る調整累計額	△203	△184
その他の包括利益累計額合計	909	795
純資産合計	5,396	4,979
負債純資産合計	15,335	14,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,863	4,676
売上原価	4,035	3,843
売上総利益	828	832
販売費及び一般管理費	1,186	1,189
営業損失(△)	△358	△356
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	50
受取ロイヤリティー	13	3
補助金収入	-	20
その他	22	17
営業外収益合計	88	91
営業外費用		
支払利息	20	18
為替差損	16	16
持分法による投資損失	18	37
その他	17	15
営業外費用合計	73	87
経常損失(△)	△344	△352
特別利益		
投資有価証券売却益	30	11
特別利益合計	30	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△313	△341
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	△73	△113
法人税等合計	△58	△98
四半期純損失(△)	△254	△242
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△254	△242



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△254	△242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	△162
退職給付に係る調整額	25	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	29
その他の包括利益合計	419	△114
四半期包括利益	164	△356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	△356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△313	△341
減価償却費	102	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△41
受取利息及び受取配当金	△51	△50
支払利息	20	18
持分法による投資損益 (△は益)	18	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	917	632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△438	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75	△287
その他の資産・負債の増減額	△104	△14
その他	0	0
小計	3	△10
利息及び配当金の受取額	51	50
利息の支払額	△18	△18
法人税等の支払額	△54	△22
法人税等の還付額	8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73	△73
定期預金の払戻による収入	73	73
投資有価証券の売却による収入	38	21
有形及び無形固定資産の取得による支出	△232	△313
その他	30	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△125
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△225	△425
配当金の支払額	△41	△41
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247	△400
現金及び現金同等物の期首残高	2,833	2,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,586	2,507

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、サーモデバイス事業部の熱処理炉の輸出販売について、従来は、契約上の所有権移転条項に従い船積時に収益を認識しておりましたが、履行義務が充足される時点に応じて、製品納入については船積時、据付試運転調整については検収時に収益を認識する方法に変更しております。また、転売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、売上リベートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6千8百万円減少し、売上原価は6千万円減少し、販売費及び一般管理費は8百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ0百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は1千8百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社持分の譲渡)

当社は、2021年11月2日開催の取締役会において、当社が保有する大連冰山空調設備有限公司(以下、「冰山空調」という。)の持分を冰山冷熱科技股份有限公司(以下、「冷熱科技」という。)に譲渡することについて決議しました。当該持分の譲渡により、冰山空調は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

(1) 持分譲渡の理由

当社は、1995年12月に、中国大連市において、当社出資比率30%、中国企業の大連冷凍機股份有限公司(現：冷熱科技)出資比率70%の割合で、合弁会社である冰山空調を設立後、同社へ空調製品の技術供与、部品供給等を実施してきました。この度、冰山空調の資本政策の一環として、冷熱科技に、当社が保有する同社の持分を全部譲渡するものであります。

(2) 譲渡する相手方会社の名称

冰山冷熱科技股份有限公司

(3) 譲渡契約日及び譲渡の時期

- ①譲渡契約日 2021年11月15日(予定)
- ②譲渡の時期 2021年12月～2022年1月(予定)

(4) 譲渡する関連会社の概要

① 名称	大連冰山空調設備有限公司
② 事業内容	空調製品等の設計、製造、販売等
③ 当社との取引内容	当社と当該会社の間で部品供給取引があります。

(5) 譲渡持分割合、譲渡価格及び譲渡前後の所有持分割合の状況等

① 異動前の所有持分割合	登録資本の30%の持分
② 譲渡持分割合	登録資本の30%の持分(全部)
③ 譲渡価額	8,770千元
④ 譲渡損益	当該持分譲渡により、2022年3月期に譲渡損が発生する見込みですが、持分譲渡実行日の為替レートによるため現時点では未確定となります。
⑤ 異動後の所有持分割合	持分なし